

日誌（昭和34年1月）

【国内】

- 5日 ○政府、英ポンドなどの交換性回復に伴う国内為替措置として外国為替銀行に対する為替持高規制を改正
- 6日 ○政府、同上措置として指定通貨間の交換取引規制を緩和
- 13日 ○本行、インドネシア賠償に伴う輸出関係所要資金に輸出前貸手形制度を適用
- 17日 ○本行、ドイツ・マルク表示外国為替引当貸付利率を引き下げ（日歩9厘を8厘へ）
- 23日 ○政府、昭和34年度予算案（一般会計規模14,192億円）および33年度補正予算案（一般会計分118億円）を国会に提出
- 31日 ○本行、オランダ・ギルダール表示外国為替引当貸付利率を引き下げ（日歩7厘を6厘へ）
○政府、西欧諸国通貨の交換性回復に伴い標準決済規則を改正

【海外】

- 3日 ○米アイゼンハウアー大統領、アラスカ州の正式合併を宣言
- 4日 ○ソ連ミコヤン第1副首相米國訪問、米國政財界人と会談（20日まで）
- 5日 ○アラブ連盟経済理事会カイロで開催
- 7日 ○米國、第86議会開会
- 8日 ○ベルギー国立銀行、公定歩合を $3\frac{1}{2}\%$ から $3\frac{3}{4}\%$ へ引き下げ
○エカフェ地域内貿易促進会議（初回）バンコックで開催
- 9日 ○米アイゼンハウアー大統領、年頭一般教書を議会に提出
- 10日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、公定歩合を 3% から $2\frac{3}{4}\%$ へ引き下げ
○台湾、預金保証準備金率を引き上げ
- 13日 ○西ドイツ、居住者マルクの交換性を回復
- 14日 ○パキスタン国立銀行、公定歩合を 3% から 4% へ引き上げ
- 15日 ○英政府、外国為替公認銀行の英蘭銀行券輸出制限を解除
○ソ連、国勢調査施行
- パキスタン、Export Bonus Scheme を実施
- 19日 ○米アイゼンハウアー大統領、1960年度予算教書を議会に提出
- 20日 ○米アイゼンハウアー大統領、経済報告を議会に提出
- 21日 ○フランス、非居住者の資本取引の自由化措置を発表
○オランダ銀行、公定歩合を 3% から $2\frac{3}{4}\%$ へ引き下げ
- 23日 ○エカフェ第2回貿易委員会バンコックで開催
- 24日 ○西パキスタン、農地改革計画を発表（2月7日実施）
- 26日 ○バグダット条約理事会カラチで開催
○マラヤ中央銀行開設
- 27日 ○ソ連共産党第21回臨時党大会開催（2月5日まで）、「1959～65年ソ連国民経済発展統制数字」を承認
- 28日 ○ココム禁輸リスト緩和（原子力関係20品目）
- 29日 ○米アイゼンハウアー大統領、農業教書を議会に提出
- 30日 ○OEEC理事会、EPU清算を承認（1月15日に遡及実施）